

ヤングケアラー、福岡に 132 人 最多は小学生 61 人「学校にあまり行けない」

西日本新聞 me 2021/7/19 <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/772425/>

> 家族やきょうだいの世話を日常的に担う 18 歳未満の子ども「ヤングケアラー」について福岡県が初めて行った実態調査によると、県内では 132 人が把握されていることが分かった。4 割近くが学校にあまり行けていないと判断されており、学校生活に影響を及ぼしている実態が明らかになった。

調査は昨年 10 月～今年 1 月にかけて実施。60 市町村に設置された要保護児童対策地域協議会が回答した。132 人の内訳は、小学生 61 人、中学生 46 人、高校生 16 人、所属なし（15～17 歳）6 人—など。ケアを行う対象はきょうだい が 82・6% と最も高く、次いで母が 45・5% だった。

学校生活の影響（複数回答）では、「学校等にあまり行けていない」36・4%▽「忘れ物が多かったり、宿題をしてこないことが多い」18・9%▽「遅刻が多い」16・7%▽「授業に集中できない、学力が振るわない」15・9%—だった。「学校生活に支障は見られない」も 27・3% あった。

今回確認されたのは、調査に対して「把握している」と答えた 24 市町村のみの人数で、関係機関の認知不足により、実態を網羅できていない可能性もある。国が 4 月に公表した中高生対象の全国調査では、中学生の 5・7%、高校生の 4・1% が「世話をしている家族がいる」と回答。県児童家庭課は「学校や市町村への周知を進めて早期発見し、福祉施策などにつなげていきたい」としている。

半数超が学校からの通報で判明

県の実態調査で確認されたヤングケアラー 132 人のうち、半数超は学校からの通報で判明しており、早期発見には日常的に子どもたちと接する学校現場での意識向上が欠かせない。県教育委員会では、昨年から幹部職員向けの研修会で取り上げたり、生徒向けのアンケートに項目を設けたりするなど対応を模索する。

県教委は 2019 年 7 月、ヤングケアラーの概念について認識した上で関係機関と連携して適切に対応するよう求める通知を市町村教委に通知。昨年 12 月からは小中学校の校長や教頭など幹部職員向け研修会の内容にヤングケアラーについて初めて盛り込んだ。

同 9 月には新型コロナウイルス感染拡大で休校期間が長引いたことを受けて、生徒の悩みや不安を把握するためのアンケート用紙を市町村教委に配布。ヤングケアラーに該当するかどうか分かるように「家庭の事情で塾や習い事を続けることが難しい」などの項目を設けた。各小中学校では月 1 回～学期に 1 回の頻度でアンケートを実施。回答に基づき学校が生徒に個別に聞き取って、早期発見につながった例もあったという。

県教委は「まだまだ教員への認知はこれから。研修を受けた人が学校に戻って還元する形で広げていきたい」とする。

…などと伝えています。